

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当

(氏名) 甲斐 政志

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	68,274	23.7	1,432	6.4	1,914	59.3	1,305	△24.3
25年3月期第1四半期	55,185	18.2	1,346	△12.8	1,202	△21.6	1,726	53.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 4,931百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △920百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	18.72	—
25年3月期第1四半期	24.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	174,498	114,345	64.9	1,624.30
25年3月期	168,061	109,991	64.9	1,562.62

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 113,332百万円 25年3月期 109,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,500	14.0	2,000	75.9	2,200	69.7	1,000	33.3	14.33
通期	242,000	8.9	5,000	116.9	5,500	28.2	3,000	71.7	43.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	69,784,501 株	25年3月期	69,784,501 株
26年3月期1Q	11,183 株	25年3月期	12,153 株
26年3月期1Q	69,772,657 株	25年3月期1Q	69,768,589 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は新政権による経済対策への期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が改善するなど、一部に明るい兆しが見え始めました。また、米国経済は回復傾向を示しているものの、欧州は景気低迷が続くものと思われ、更に中国やブラジルなど新興国経済も回復の足どりが鈍く、世界経済の先行きには依然として不透明感が漂っています。

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場でナビゲーションが一昨年の地デジ買替え需要の反動が継続していることに加え、自動車ディーラーでのオプション装着など、カー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、競合他社との価格競争が激化しました。また、欧米市販市場も世界経済減速の影響を受け、需要と供給のバランスが崩れ、厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社は更なる事業拡大を目指し、中国・上海モーターショーに出展、アルパインブランドと高品質・高性能製品を訴求するとともに、成長著しいインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、自動車メーカー向けビジネスでは、海外自動車メーカー向け技術展を開催、高度化・複合化する車載情報機器を提案し、ビジネスの新規受注獲得に努めました。更に北米市場での好調な新車需要を背景に、メキシコ拠点での生産を拡大するとともに、米国にALPINE CUSTOMER SERVICE (USA), INC. を設立し、電子化が加速する車載情報機器の修理・サービス体制を整備、品質の向上に努めました。また、取引先部材メーカーと共同でVE（バリューエンジニアリング）による製品コストの構造改革や部品点数削減などに取組み、収益力の向上を目指しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間(平成25年4月～6月)の業績は、連結売上高682億円（前年同期比23.7%増）、営業利益14億円（前年同期比6.4%増）、経常利益19億円（前年同期比59.3%増）、四半期純利益13億円（前年同期比24.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、北米市販市場で高精細のRich Displayを搭載したCDプレーヤーの投入に加え、サウンドシステムのセールスプロモーションによる販売強化を図りましたが、競合他社との価格競争激化に加え市況悪化の影響もあり、売上は厳しい状況で推移しました。一方、欧州市販市場ではエントリーモデルのBluetooth機能搭載CDプレーヤーや、市場から好評を頂いたスマートフォン用アプリケーションに対応した高付加価値機能搭載のCDプレーヤーの拡販に注力し、売上は堅調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米で昨年9月より販売が開始された日系自動車メーカーの新車に採用された音響製品の売上が、搭載車種の販売好調に伴い増加しました。更に当社顧客である米国自動車メーカーの新車販売も好調に推移したことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は175億円（前年同期比10.8%増）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において競合各社との販売競争が厳しさを増す中、車種専用ビジネスを推進し、引続き大画面ナビゲーション「BIGX」シリーズの拡販に注力しました。

特に、ドライバー以外の同乗者のニーズの把握と深耕に努め、ファミリー層への訴求を強化した新製品を投入しました。更にカー用品専門店に加え自動車ディーラーへの営業活動を引続き推進し販売網の拡充を図りましたが、国内の新車販売減の影響を受け、売上が減少しました。また、欧米市販市場では市況悪化の影響を受け厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米市場における日系自動車メーカーの新車に対し、ナビゲーション機能を核としたディスプレイ付き複合製品の搭載率が高まりました。加えて、搭載車種の販売も好調に推移しました。更に当社製品が搭載されている欧州高級自動車メーカーの新車販売が北米及び中国において引続き好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は507億円（前年同期比28.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の増加14億円、受取手形及び売掛金の増加7億円、たな卸資産の増加7億円、繰延税金資産の増加3億円、短期貸付金の増加10億円、有形固定資産の増加9億円、投資有価証券の評価替等による増加10億円等により、前連結会計年度末比64億円増加の1,744億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加28億円、短期借入金の減少2億円等により、前連結会計年度末比20億円増加の601億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の増加32億円、利益剰余金の増加7億円等により、前連結会計年度末比43億円増加の1,143億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比横ばいの64.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成25年4月30日の「平成25年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、一部の連結子会社で固定資産システムを刷新したことで、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、当社で抱える固定資産は共通設備が多く様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったことによります。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万円増加しています。

（会計上の見積りの変更）

耐用年数の変更

当社及び連結子会社の金型は、減価償却方法の変更を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,070	35,550
受取手形及び売掛金	38,207	38,969
商品及び製品	21,141	20,251
仕掛品	1,013	1,244
原材料及び貯蔵品	7,161	8,564
繰延税金資産	2,018	2,381
その他	9,912	10,915
貸倒引当金	△214	△315
流動資産合計	113,311	117,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,380	24,853
減価償却累計額	△15,817	△16,166
建物及び構築物(純額)	8,562	8,687
機械装置及び運搬具	20,023	20,853
減価償却累計額	△14,165	△14,763
機械装置及び運搬具(純額)	5,857	6,090
工具器具備品及び金型	51,777	53,665
減価償却累計額	△47,646	△49,179
工具器具備品及び金型(純額)	4,130	4,486
土地	4,896	4,935
リース資産	146	193
減価償却累計額	△54	△76
リース資産(純額)	92	116
建設仮勘定	405	553
有形固定資産合計	23,944	24,870
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	25,864	26,877
繰延税金資産	274	287
その他	2,287	2,673
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	28,367	29,779
固定資産合計	54,750	56,936
資産合計	168,061	174,498

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,629	30,510
短期借入金	239	—
未払費用	9,690	9,700
未払法人税等	1,064	1,223
繰延税金負債	117	123
賞与引当金	1,839	1,101
役員賞与引当金	47	9
製品保証引当金	4,810	5,171
その他	3,587	3,336
流動負債合計	49,026	51,176
固定負債		
繰延税金負債	5,478	5,553
退職給付引当金	1,292	1,349
役員退職慰労引当金	677	312
その他	1,597	1,761
固定負債合計	9,044	8,976
負債合計	58,070	60,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	55,320	56,048
自己株式	△17	△16
株主資本合計	106,129	106,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,434	6,736
繰延ヘッジ損益	19	7
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△2,245	1,040
その他の包括利益累計額合計	2,897	6,473
少数株主持分	963	1,013
純資産合計	109,991	114,345
負債純資産合計	168,061	174,498

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	55,185	68,274
売上原価	46,605	57,590
売上総利益	8,580	10,683
販売費及び一般管理費	7,234	9,250
営業利益	1,346	1,432
営業外収益		
受取利息	46	36
受取配当金	98	102
為替差益	—	185
持分法による投資利益	203	117
その他	42	113
営業外収益合計	391	554
営業外費用		
支払利息	25	2
為替差損	433	—
売上割引	34	40
支払手数料	30	24
その他	11	5
営業外費用合計	535	72
経常利益	1,202	1,914
特別利益		
固定資産売却益	10	9
受取補償金	1,178	0
その他	6	—
特別利益合計	1,194	9
特別損失		
固定資産除売却損	11	25
災害による損失	0	—
特別損失合計	12	25
税金等調整前四半期純利益	2,384	1,898
法人税、住民税及び事業税	609	952
法人税等調整額	38	△378
法人税等合計	648	573
少数株主損益調整前四半期純利益	1,736	1,324
少数株主利益	10	18
四半期純利益	1,726	1,305
少数株主利益	10	18
少数株主損益調整前四半期純利益	1,736	1,324

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△951	298
繰延ヘッジ損益	57	△11
為替換算調整勘定	△2,219	2,325
持分法適用会社に対する持分相当額	457	994
その他の包括利益合計	△2,656	3,606
四半期包括利益	△920	4,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△895	4,882
少数株主に係る四半期包括利益	△25	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,819	39,366	55,185	—	55,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	64	254	△254	—
計	16,008	39,431	55,440	△254	55,185
セグメント利益(営業利益)	208	2,357	2,566	△1,220	1,346

(注) セグメント利益調整額△1,220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,526	50,747	68,274	—	68,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	49	221	△221	—
計	17,697	50,797	68,495	△221	68,274
セグメント利益(営業利益)	179	2,406	2,586	△1,153	1,432

(注) 1. セグメント利益調整額△1,153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で25百万円増加、情報通信機器事業で64百万円増加しています。

3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社及び連結子会社の金型は、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で7百万円増加、情報通信機器事業で15百万円増加しています。